

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.3.10 第 174 回国会第 6 号

3 月 10 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

1 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案（内閣提出第 5 号）

- ・川端文部科学大臣、野田財務副大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、細川厚生労働副大臣、長浜厚生労働副大臣及び高井文部科学大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石田 芳弘君（民主）

- ・民主党のマニフェストにおいては教育委員会制度の抜本的見直し等について取り組むこととされているが、今後の教育委員会制度の改革における論点について、大臣の見解を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査については、都道府県における学力の序列化につながる懸念があり、抽出調査もやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・教員養成改革の中で、大学学部 4 年修了後に付加される学校現場での長期の実習について、受入れ先の学校の多忙化が懸念されるが、大臣の見解を伺いたい。

川口 浩君（民主）

- ・朝鮮学校については、その教育カリキュラムにおいて、卒業生が日本での進学や就職に支障を来さないように措置した上で、授業料無償化の対象とすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・歯科医師国家試験の合格基準の引き上げ等による合格率の低下に伴い、大学歯学部志願倍率も下落しており、歯科医師の質の低下が懸念されるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高等学校授業料無償化については、その成果を検証し、実効あるものとするためにも、一定期間後の見直しが必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

塩谷 立君（自民）

- ・大学へ進学しても学力が備わっていない問題や、社会全体の規範意識をどう育てていくかなどの高校教育の在り方の諸課題に関して具体的な議論がなされたのかどうかについて、大臣に伺いたい。
- ・単に教育の負担に対する支援で済ませるのではなく、教育の質の向上への取組も合わせて実施することが本来の目的と考えるが、本法律案の提出に際してなされた教育の質の向上に関する議論について、鈴木副大臣

に伺いたい。

- ・本法律案の提出に際し低所得者に対する格差解消をどこまで議論したのかについて、大臣に伺いたい。
- ・私学に対する今回の授業料無償化以降の経費負担の考え方及び公私の将来的な格差解消について、大臣に伺いたい。
- ・高校教育の義務化をしないで、授業料無償化とすることは憲法の理念と矛盾するのではないかと考えているが、大臣の見解を伺いたい。

遠藤 利明君（自民）

- ・スポーツの振興のための予算について、昨年の事業仕分けでスポーツは効果が見えないとして縮減を提案されたが、このような考え方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・北海道教職員組合の事件に関し、同組合を解散して再度組織を結成し出直しをさせる考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案について、申請の方法については私学では署名しなければならないが、実質的には在籍証明だけで足りるとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。

菅原 一秀君（自民）

- ・16～18 歳対象の特定扶養控除の一部縮小は第 45 回衆議院議員総選挙時の民主党マニフェストに違反するとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立高等学校について、標準的な授業料月額よりも高い授業料を設定している地方公共団体の負担分への交付金での措置の検討状況について、大臣に伺いたい。
- ・私立高等学校に対する就学支援金を全国一律に支給するよりも、都道府県ごとの平均授業料に応じた支給とする実態に即した支給とする方が公平性が担保されるとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。

坂本 哲志君（自民）

- ・北海道教職員組合の事件に関し、形式的な指導ではなく、地方教育行政法第 48 条に基づく指導等様々な形で教職員組合を管理監督すべきであるとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・選挙ごとに初等中等教育局長から教職員の選挙運動の禁止に係る通知が発出されているにもかかわらず、選挙違反が繰り返されていることや通知の発出者を大臣に上げるべきとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・私立高等学校に通う生徒のいる世帯に対して、今後就学支援金の支給対象世帯を拡大する予定があるかについて、大臣に伺いたい。
- ・東京都のように、生徒が就学支援金申請の際、所得証明書を学校に持参しなくてもよいように配慮する必要性について、大臣に伺いたい。

松野 博一君（自民）

- ・本制度を実施するための財源が不足した場合、増税を行うのか制度の縮小を行うのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・本制度の開始により、今後、無償となる公立高等学校からの定員増の要望が増えると考えますが、これに伴う私立高等学校の定員減に対する救済策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・県外、市外などから市立高等学校に通っている生徒に対し授業料を徴収できるという見解がある。住んでいる場所の違いにより徴収の可否の判断を行うべきではないと考えるが、この考えについて、大臣の見解を伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・省令による高等学校等就学支援金の支給対象の判断基準として民族教育を考えているのか、また、反日教育を行っていることを考慮するのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・朝鮮学校が高等学校の課程に類する課程を置く学校であるのかをどのようにして確認するのか、また、省令において拉致問題等の外交上の問題が判断基準になると考えるか、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案第 3 条第 1 項但し書の「特別の事由がある場合は、この限りではないものとする」という規定の内容について、大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県による関係条例の整備が急がれる中、本法律案第 3 条第 1 項但し書に関する基準や、都道府県への交付金の算定方法の早期明示が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・在外日本人の高校生が通う在外私立教育施設に対し高等学校等就学支援金を支給しないことは、教育基本法第 4 条「すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない」との理念に反しないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立高等学校等の授業料の実質無償化に関する予算について概算要求時の 4,500 億円が査定時には 3,933 億円に減額された理由及び公立高等学校関係の減額された 310 億円について要求していた理由について、大臣の見解を伺いたい。

富田 茂之君（公明）

- ・高等学校授業料の実質無償化に当たって、政策効果が共通する所得税等の特定扶養控除を縮減することとされたが、これは昨年総選挙の民主党のマニフェストに反しているのではないかと、大臣に伺いたい。
- ・特定扶養控除対象であるが高等学校に入学していない者が全国に 1 万 6,000 人程いる中、特定扶養控除を縮減すべきではなかったのではないかと、中川文部科学副大臣に伺いたい。また、これらの者への平成 23 年度以降における対応について、野田財務副大臣に伺いたい。
- ・高等学校授業料の実質無償化を実施すべき社会的事実はあるのか。経済的理由による高等学校中途退学者の割合が 3% 程度であるにもかかわらず、経済的支援としての実質無償化を行う理由は何かと、大臣に伺いたい。
- ・高等学校生徒の保護者に対する支援とともに、公立学校を含め、小・中学校の児童生徒の保護者に対する支援も充実させる必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案の実施により低所得世帯に負担増が生じないようにするため、都道府県における高等学校等授業料減免事業について、予算額が減額されないようにする必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県の高校生修学支援基金については、実施要領を改善し、より使いやすいものとするとともに、同基金の対象事業に「入学一時金減免補助」を加えるべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 22 年度予算案における「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用して、公立学校施設の耐震化を推進する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案の対象学校について、朝鮮学校の実情を勘案し、客観的基準をもって判断すべきと思うが、大臣の見解を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・私立高等学校の授業料を年収 500 万円未満の世帯には全額補助すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・就学支援金は、転校した場合に支給年数が異なる場合があるなど制度の不整備があると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・特定扶養控除見直しに伴う負担増が授業料減免の効果を上回る場合があるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・私学助成額は経常費の2分の1を実現すべきと考え、大臣の見解を伺いたい。

城 内 実君（国守）

- ・バンクーバーオリンピックにおいて我が国のメダル獲得数は5個であった。スポーツ振興は国をあげて行うべきであると考え、スポーツ振興について、大臣の見解を伺いたい。
- ・北海道教職員組合では、政府の見解に反する竹島の取扱いや国旗掲揚国歌斉唱への反対などを行っている。我が国の施策や学習指導要領などに反する組合活動に対する文部科学大臣による指導の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・本制度を導入するに当たり、朝鮮学校の教育内容の調査が必要であると考え、朝鮮学校の教育内容の調査の必要性について、大臣に伺いたい。